

令和四年五月十七日受領
答弁第五八号

内閣衆質二〇八第五八号

令和四年五月十七日

内閣総理大臣 岸田文雄

衆議院議長 細田博之殿

衆議院議員長妻昭君提出「円安はプラス」との見解に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員長妻昭君提出「円安はプラス」との見解に関する質問に対する答弁書

「円安がプラス」というのは、「短期間での過度な変動」でない限りという留保条件付きの見解なのか。」「政府は、現在の円安の流れは「短期間での過度な変動」と捉えているのか。仮にそう捉えていたとしても、「円安がプラス」という見解は変えないのか。」「これからも「短期間での過度な変動」でない限り、円安の流れは容認するという姿勢なのか。」「及び「円安がプラス」との見解について、誰にとつてどのようにプラスなのか、わかりやすくお示し願いたい。」「とのお尋ねについては、黒田日本銀行総裁の個別の発言の内容に関わるもの又はそれを前提としたものであり、政府としては、お答えすることは差し控えたい。

「円安の流れは日銀の政策によって生み出されたものとの認識か。」「とのお尋ねについては、為替レートは、様々な要因を背景に市場において決まるものであり、一概にお答えすることは困難である。

「円安のプラス面とマイナス面をそれぞれ数字でお示し願いたい。また、それぞれGDPにどの程度影響するのかも併せて数字でお示し願いたい。」「とのお尋ねについては、「円安のプラス面とマイナス面」の具体的に意味するところが明らかではなく、お答えすることは困難である。

「円安によって主に輸入物価が上がり、国民の生活を直撃している。これは円安のマイナス面として捉えているのか。この輸入物価上昇は消費にどの程度マイナスに作用するのか。また、GDPに対してはどの程度マイナスの影響を及ぼすのか。数字でお示し願いたい。」とのお尋ねについては、「円安のマイナス面」の意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和四年四月二十六日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定）において、「我が国では、多くの原材料や穀物等を輸入で賄っているため、輸入物価や企業物価が国際商品市況の変動の影響を強く受けるが、このような価格高騰が、マインドの悪化や実質購買力低下を通じて、民間消費や企業活動を下押しするなど、实体经济への影響が顕在化する可能性が生じている」としつつ、「最近の円安の進行による輸入物価の上昇が家計や輸入企業等に与える影響にも注意が必要である」としている。また、この輸入物価の上昇による消費やGDPに対する影響については、家計や企業の反応等の不確実な要素が多いことから、一概にお答えすることは困難である。

「仮に契約通貨分が変動しない場合、輸入物価の上昇に対する円安要因の寄与度が五十%を超えるのは、どのような円安水準となった場合か、数字をお示し願いたい。」とのお尋ねについては、その趣旨が明らか

ではないことから、お答えすることは困難である。

「政府は輸入物価が上がると格差の指標である相対的貧困率が悪化する傾向にあると理解しているか。そうであれば対策は考えているか。」とのお尋ねについては、相対的貧困率の計算において用いる可処分所得が、物価動向を含め、経済状況等の様々な要因の影響を受けることから、一概にお答えすることは困難である。